

# 令和5年度 私学振興助成額一覧 (当初予算分)

幼…幼稚園 幼型…幼稚園型認定こども園 幼保…幼保連携型認定こども園 中…中学校 高…高等学校 高専…高等学校専攻科 専修…専修学校 各種…各種学校 団体…私学団体等

補助事業名	令和5年度 予算 (当初)	国庫支出金	一般財源等	補助率	関係校種等							備 考		
					幼	幼型	幼保	中	高	高専	専修		各種	団体
合計	7,561,568	3,988,300	3,573,268											
私立学校経常費補助	3,268,430	484,748	2,783,682	定額	○			○	○			○	○	私立学校の経常経費に対する補助 (補助単価) 高校 354,725円 高校(通) 80,988円 中学校 346,485円 幼稚園(学法) 197,220円 専・各(学法) 30,492円 専・各(学法外) 13,790円
幼稚園教諭の人材確保支援事業費補助	7,686	3,843	3,843	2/3	○									私学助成を受ける私立幼稚園が教諭の確保に向けて処遇改善を行うのに要する経費に対する補助 (補助上限額) 1園当たり 教員数×9,000円×(1+令和4年度における法定福利費等の事業主負担分の総額÷令和4年度における賃金の総額)×補助率×事業実施月数
私立学校授業目的公衆送信補償金支援費補助	1,973	986	987	1/2	○			○	○	○				授業目的公衆送信補償金制度を利用する場合の補償金に対する補助
私立幼稚園等特別支援教育費補助	110,544	55,272	55,272	定額	○	○	○							心身障害児教育に要する経費に対する補助 (障害児2人以上在籍の幼稚園・幼保連携型こども園対象) 784千円/園
私立幼稚園等特別支援教育費補助(県単分)	9,408		9,408	定額	○	○	○							心身障害児教育に要する経費に対する補助 (障害児1人のみ在籍の幼稚園・幼保連携型こども園対象) 392千円/園

補助事業名	令和5年度 予算 (当初)	補助率		関係校種等										備 考			
		国庫支出金	一般財源等	幼	幼 型	幼 保	中	高	高 専	専 修	各 種	団 体					
特色教育支援経費補助	139,740	69,870	69,870	定額	○	○	○	○	○								特色ある教育の推進の事業に対する補助 ・次世代を担う人材育成の促進 840千円/校 ・ICT教育環境の推進 840千円/校 ・教育相談体制の整備 600千円/校 ・職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進 260千円/校 ・安全確保の推進 600千円/校 ・特別支援教育に係る活動の充実 560千円/校【新規】 ・部活動指導員の配置促進 840千円/校【新規】 ・外部人材活用等の推進 840千円/校 ・預かり保育推進事業 112～1,680千円/園 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 160～800千円/園
私立高等学校等就学支援金交付金	2,369,146	2,369,146		定額					○		○	○					私立高等学校等の授業料負担軽減のための支援（家計急変世帯への支援も含む） ※高校全日制の例 年収590万円未満 月33,000円 年収590万円～910万円未満 月9,900円
私立高等学校等就学支援金都道府県事務費	10,781	10,781		—					○								就学支援金に係る事務費 （学校への委託料含む）
私立高等学校等学び直しへの支援金	2,317	2,317		定額					○		○	○					高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合の授業料負担軽減のための支援（家計急変世帯への支援も含む） ※高校全日制の例 年収590万円未満 月24,750円 年収590万円～910万円未満 月9,900円
私立高等学校等就学支援費補助	145,901	504	145,397	定額				※	○	※	○	○					私立高等学校等の授業料等負担軽減のための支援（※家計急変世帯への支援） ・授業料：年収590万円～710万円未満 月9,900円 ・入学金：年収270万円未満 年5万円（上限） ・私立中学校の家計急変世帯への支援 年収400万円未満相当＋資産保有額700万円未満 年336,000円
私立高等学校専攻科就学支援金	22,856	11,428	11,428	定額						○							私立高等学校専攻科の授業料負担軽減のための支援（家計急変世帯への支援も含む） 年収270万円未満 月35,600円 年収270万円～380万円 月17,800円
私立学校被災生徒授業料等減免補助	216	108	108	定額				○									東日本大震災で被災した生徒の授業料等の減免事業への補助 ・授業料等 月15,500円

補助事業名	令和5年度 予算 (当初)	補助率		関係校種等								備 考		
		国庫支出金	一般財源等	幼	幼 型	幼 保	中	高	高 専	専 修	各 種		団 体	
奨学のための給付金事業費	253,013	84,337	168,676	定額						○	○	○	○	低所得世帯（年収270万円未満程度）の世帯に対し支給する奨学のための給付金（家計急変世帯への支援も含む） ※高校全日制の例 生活保護世帯 年52,600円 生活保護以外（第1子） 年137,600円 生活保護以外（第2子） 年152,000円
奨学のための給付金事業費（事務費）	3,286		3,286	—					○					奨学のための給付金に係る事務費（学校への委託料含む）
専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業費	828	828		—						○				経済的理由により修学困難な専修学校の学生に対する修学支援、経済的支援等に要する経費
私立専修学校授業料等減免事業費補助	179,340	89,670	89,670	定額							○			私立専門学校の授業料等負担軽減のための支援（家計急変世帯への支援も含む） 年収270万円未満 授業料年590,000円、入学金年160,000円 年収270万円～300万円未満 年収270万円未満の1/2 年収300万円～380万円未満 年収270万円未満の1/3
保育教諭確保推進事業費補助	2,454	1,670	784	1/2、 定額		○	○							保育教諭となるための幼稚園教諭免許状の取得に要する経費及び単位取得する際の代替教員に充てる経費に対する補助 ・免許取得受講料 1/2補助 ・代替職員経費 定額（参考：R4年度7,000円/日）
私立学校外国語指導助手招致事業費補助	6,682		6,682	1/2				○	○					県内の私立学校を設置する学校法人がJET-ALTを招致するために要する経費に対する補助
私立学校耐震化促進事業費補助	177,275		177,275	1/6	○	○	○	○	○					私立学校施設の耐震診断・耐震改修・耐震改築に要する経費に対する補助 ※耐震改修・耐震改築は、国庫補助事業の採択が要件 ※補助率は国と合わせると1/2～2/3 ・補助上限（1施設ごと） 耐震診断 上限なし 耐震改修 高校等 50,000千円 幼稚園等 5,000千円 耐震改築 高校等 50,000千円 幼稚園等 15,000千円 ・事業期間 令和7年度まで
私立学校冷房設備整備事業費補助	57,907	57,907		1/6				○	○					私立学校施設の冷房設備の整備に要する経費に対する補助 ※国庫補助事業の採択が要件 ※補助率は国と合わせると1/2 ・補助対象経費の限度額 1室当たり 4,476千円 ・事業期間 令和7年度まで
認定こども園整備費補助	398,320	398,320		3/4	○	○	○							幼保連携型認定こども園の幼稚園、保育所型こども園の幼稚園機能部分、幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園の施設整備に要する経費に対する補助（市町村経由補助）

補助事業名	令和5年度 予算 (当初)			補助率	関係校種等										備 考	
		国庫支出金	一般財源等		幼	幼 型	幼 保	中	高	高 専	専 修	各 種	団 体			
認定こども園耐震化促進事業費補助	325,000	325,000		1/2	○	○	○									認定こども園の認定を受けている、又は認定こども園への移行を予定している私立幼稚園の耐震化事業に要する経費に対する補助
認定こども園防犯対策整備費補助	5,465	5,465		3/4		○										幼稚園型認定こども園における防犯カメラ、門、フェンス等の設置に要する費用に対する補助（市町村経由補助）
認定こども園等園務改善ICT化促進事業費補助	5,026	5,026		3/4	○	○										幼稚園型認定こども園等における園務を改善するためのICT化に要する経費に対する補助
幼児教育緊急環境整備費補助	11,074	11,074		1/2, 1/3	○	○										幼児教育の質の向上のための環境整備に要する経費に対する補助（遊具、保健衛生用品等の整備）
私立学校振興活動費補助	1,100		1,100	定額											○	私学協会の研修事業等に対する補助
私立幼稚園等研修事業費補助	800		800	定額											○	私立幼稚園連合会が行う研修事業に対する補助
私立学校教職員退職金財団経営基盤改善支援事業費補助	45,000		45,000	定額											○	退職金財団の経営安定化を図るため、財団による加入学校法人の負担金軽減や財政基盤の強化に要する経費に対する補助